

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,192	流動負債	11,032
現金及び預金	1,332	工事未払金	6,286
受取手形	234	買掛金	195
完成工事未収入金	15,445	短期借入金	2,187
売掛金	201	リース債務	218
有価証券	650	未払金	203
未成工事支出金	2,067	未払法人税等	421
商品	13	未成工事受入金	363
材料貯蔵品	614	賞与引当金	936
その他	646	工事損失引当金	13
貸倒引当金	△ 14	その他	206
固定資産	22,563	固定負債	5,976
有形固定資産	15,713	長期借入金	2,519
建物及び構築物	7,100	リース債務	1,730
機械装置及び車両運搬具	897	退職給付引当金	742
工具器具及び備品	159	資産除去債務	54
土地	5,713	長期預り保証金	547
リース資産	1,682	繰延税金負債	382
建設仮勘定	159	負 債 合 計	17,008
無形固定資産	360	(純資産の部)	
投資その他の資産	6,489	株主資本	24,592
投資有価証券	5,289	資本金	1,600
関係会社株式	681	資本剰余金	1,667
長期貸付金	325	資本準備金	1,667
破産更生債権等	10	利益剰余金	21,325
長期前払費用	69	利益準備金	399
その他	124	その他利益剰余金	20,925
貸倒引当金	△ 10	固定資産圧縮積立金	399
		別途積立金	13,095
		繰越利益剰余金	7,431
		評価・換算差額等	2,154
		その他有価証券評価差額金	2,154
		純 資 産 合 計	26,747
資 産 合 計	43,755	負 債 及 び 純 資 産 合 計	43,755

# 損益計算書

〔 2019年4月 1日 から  
2020年3月 31日 まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完成工事高		48,918
完成工事原価		45,143
完成工事総利益		3,774
販売費及び一般管理費		2,213
営業利益		1,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	271	
受取地代家賃	100	
投資事業組合運用益	3	
貸倒引当金戻入額	52	
その他	22	450
営業外費用		
支払利息	104	
投資事業組合運用損	5	
その他	1	111
経常利益		1,900
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	20	20
税引前当期純利益		1,880
法人税、住民税及び事業税	687	
法人税等調整額	△ 116	571
当期純利益		1,309

## 個別注記表

〔 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで 〕

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### ① 未成工事支出金

個別法

##### ② 商品

移動平均法

##### ③ 材料貯蔵品

総平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物、建物附属設備及び構築物並びに太陽光発電設備(機械装置)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、建物(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)、建物附属設備および構築物の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、熊本市の旧本社用地におけるオフィスビル建設を契機として、建物附属設備および構築物の使用状況を再検討した結果、今後、当社の設備は、使用期間にわたり安定的に稼働する見込みであることから、設備投資のコストを每期平均的に負担させる定額法を採用するほうが、当社の経済的実態をより適切に期間損益に反映できると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ96百万円増加しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価 の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産	建 物	0	百万円
	土 地	666	百万円
	計	666	百万円

担保に係る債務 短期借入金 1,430 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,822 百万円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

熊本城観光交流サービス(株) 48 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	64	百万円
長期金銭債権	174	百万円
短期金銭債務	1,039	百万円
長期金銭債務	1,573	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	55	百万円
仕入高	5,590	百万円
営業取引以外の取引高	269	百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	285	百万円
	退職給付引当金	226	百万円
	減損損失	94	百万円
	貸倒引当金	7	百万円
	投資有価証券評価損	3	百万円
	その他	235	百万円
	繰延税金資産小計	852	百万円
	評価性引当額	△ 115	百万円
	繰延税金資産合計	736	百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	944	百万円
	固定資産圧縮積立金	175	百万円
	繰延税金負債合計	1,119	百万円
	繰延税金負債の純額	382	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権の所 有(被所有) の割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
子会社	九州 ネクスト(株)	所有 直接 53.7	機械装置・ 車両の賃借等 役員の兼任	リース料の 支払	268	リース債務	1,767

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産 6,042 円 34 銭
- 1株当たり当期純利益 295 円 72 銭